

平成21年度  
事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	豊中商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 國貞 眞司	
	所在地	〒561-0884 大阪府豊中市岡町北1丁目1番2号	
	担当者	職・氏名	事務局長・中小企業相談所長 東 能久
		連絡先	電話番号(直通): 06-6845-8002
F a x: 06-6857-0474			
		E - m a i l: <a href="mailto:shien@ooana.or.jp">shien@ooana.or.jp</a>	
設立年月日 職員数 (うち経営指導員数) 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数(組織率)		昭和24年12月 12名 (6名:平成22年3月末現在) 豊中市 13,434(民営/平成18年事業所・企業統計調査) 9,660(平成18年事業所・企業統計調査特別集計) 2,012(15%/平成22年3月末現在)	
については直近の数字を記載のこと			
主な事業概要(定款記載事項等)			
1、商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 2、行政庁等の諮問に応じて、答申する。 3、商工業に関する調査研究を行う。 4、商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと。 5、商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 6、輸出品の原産地証明を行うこと。 7、商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 8、商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 9、商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 10、博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあつ旋を行うこと。 11、商事取引に関する仲介及びあつ旋を行うこと。 12、商事取引の紛争に関するあつ旋、調停及び仲裁を行うこと。 13、商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと。 14、商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 15、商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 16、社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 17、行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 18、前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

# 各種データ

豊中商工会議所

## 経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	16	68	13	25	5	65	17	2	0	18	229	120	社
建設業	2	13	3	21	1	16	4	0	0	0	60	42	社
小売業	8	53	16	24	6	21	2	1	0	7	138	65	社
卸売業	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	4	3	社
サービス業	3	35	5	20	4	44	4	0	0	9	124	67	社
その他	1	14	4	9	6	7	1	0	0	12	54	31	社
小計	30	186	41	99	22	153	29	3	0	46	609	328	社
創業	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	3	3	社
合計	30	187	41	101	22	153	29	3	0	46	612	331	243

その他の内訳

（ おおさか地域創造ファンド / 農商工等連携 / 知的財産 ）

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	2	100	59	31	9	222	22	7	4	44	500	178	社
建設業	7	30	22	32	10	115	3	0	6	5	230	105	社
小売業	1	89	78	51	21	63	6	9	6	18	342	118	社
卸売業	0	20	2	3	0	13	0	1	0	1	40	19	社
サービス業	3	58	72	36	28	146	20	1	4	25	393	157	社
その他	2	33	20	20	53	40	3	1	2	3	177	115	社
小計	15	330	253	173	121	599	54	19	22	96	1,682	692	社
創業	0	46	1	18	2	3	1	0	0	9	80	12	社
合計	15	376	254	191	123	602	55	19	22	105	1,762	704	540

その他の内訳

（ おおさか地域創造ファンド応募 / ものづくり技術・研究開発支援等 / 事業承継 / 商店街活性化 / 広報支援（プレスリリース） / 地域資源活用 / 農商工等連携 / 知的財産 ）

注）その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注）会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

**豊中商工会議所****(1) 事業の目標**

(1)悩める小規模企業等に積極的にアプローチし、個々の経営状況を把握するとともに、経営力の向上、創業・再チャレンジ及び事業承継等の課題に応じた経営戦略立案支援に繋げ、事業者自らが個々の経営改善・革新戦略に基づく計画策定・実施・検証(PDCA)が実践できる経営力のコア構築、強化を目指す。(2)様々な専門家や専門支援機関の活用や企業間連携を積極的にコーディネートすることで、当該小規模企業等が抱える個別的な課題に対して着実に解決へと導ける助言・支援を行い、支援対象企業の経営改善・革新戦略の立案精度の向上とPDCAサイクルによる成果の顕在化を目指す。(3)セミナー・研究会・交流会・展示会等の開催、支援成功事例集の作成配布等を通じて「気づき」の機会創出に努め、チャレンジマインドの醸成と、潜在力と意欲を有する企業の発掘を目指す。

**(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点**

小規模事業者等が個々に抱える課題に対し、指導員それぞれが有する能力(専門得意分野)に合わせて対応するとともに、地域活性化事業(ファンド事業活用促進・地域力連携拠点・ジョブ・カード活用支援・人材対策基金等)として取り組んだ各事業毎に、それぞれの担当指導員が相談者の課題解決にあたった。さらに、主な支援先企業を担当した指導員自らが取材し、機関紙の記事として支援成功事例を発信するとともに、各種セミナー等を開催して相談ニーズの発掘に努めた。また、地域力連携拠点や豊能地域活性化推進協議会、人材対策基金事業等と連携し、より専門性が求められる相談案件に対して、中小企業診断士等の資格を有する専門家等と綿密に連携し、より深く個別課題の解決支援を行うよう努めた。また、地域ジョブ・カードサポートセンターや豊中市地域雇用創造推進協議会と連携し、人材確保・育成・労務管理について個別企業ニーズに合わせて具体的にサポートし、雇用のミスマッチ回避に努めることで雇用の創出にも繋がるよう努めた。

**(3) 事業を実施した効果**

一般経営相談では、巡回331社(612件)、窓口704社(1,762件)の相談に対応。人材対策基金事業として実施した中小企業緊急雇用安定助成金申請支援事業では延べ58社の相談に対応。また、国内インターンシップ事業では、約260社へのアンケート等から新卒採用意欲の高い12社に対して教育機関21校への橋渡しを支援し、内5社で実施、内2社で3名の採用内定を輩出。地域力連携拠点事業では経営革新計画法承認14件、ものづくり試作開発支援助成金採択1件、農商工等連携事業計画1件を輩出。ジョブ・カード活用支援では協力企業として48社を発掘し、25社が訓練計画の認定を受け、内17社に34名が応募、20名の訓練が修了し、10名の正社員内定者を輩出。ファンド事業活用促進事業では、18件の応募を発掘して5件の採択事業を輩出し、豊中まつり、のせ栗まつり、とよなか産業フェア等へ「ファンド採択事業支援ブース」を出展し、大きなPR効果と売上を上げた。また、「おおさか地域創造ファンド採択事業者交流会」を立上げ、メディア対策等の情報交換を毎月1回実施。さらに、個別にマスコミへの露出向上を支援した結果、多くのテレビや新聞等に採択事業(製品)が取り上げられた。

**(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題**

チャレンジ・マインド旺盛な小規模事業者等への相談対応に偏る傾向が強く、具体的な支援成果につながりやすい面では効果的と考えられるが、一方で潜在的な可能性を持った次の重点支援対象企業の相談ニーズを素早く敏感に捉えて発掘し、積極的に裾野を広げていく視点が重要になると考える。ただし、有料セミナー等の集客は非常に悪く、本補助事業以外の支援事業と組合せるなどの工夫により、負担を極力軽減する必要がある。重点事業として位置づけているファンド事業活用促進事業では、現下の厳しい経済環境のなかでも、採択された事業が計画の実現に向けて具体的に推進され、地域経済に対して早く具体的な波及効果を生み出すよう、より実践的な経営支援が重要になると考える。また、採択事業推進主体である中小企業に対して、採択事業だけにとどまらず、既存事業も含めた経営支援を総合的にコーディネートして機動的に展開できる支援体制が必要と考える。さらに、ファンド活用期間終了後も採択事業が継続的かつ自立的に発展し、地域経済に貢献し続けていく仕組みづくりが必要と考える。

**(5) 来年度への取り組み**

巡回相談や窓口相談においては、企業のチャレンジ・マインドの醸成を、じっくり支援する姿勢で相談対応に取り組む。さらに、地域活性化事業では、おおさか地域創造ファンド採択事業の計画推進支援を重点事業として継続的に取り組み、様々な経営支援メニューを的確にコーディネートして採択事業を核とした地域経済への波及効果の拡大に努めるとともに、本年度立ち上げた「おおさか地域創造ファンド採択事業者交流会」を採択事業者自らが運営する「豊能創造産業ネットワーク」として発展させ活性化を図る。また、ファンド採択事業者と同様に目的意識を共有できる企業群による様々な研究会を広域で立上げ、PDCAにおける具体的な実践情報の共有促進とハンズオン支援により成果創出の加速度を向上させると共に、更なる自立的PDCA運用および広域企業間連携の促進を目指す。

豊中商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

自治体をはじめ地域の金融機関や支援機関、各種事業者団体との連携、さらには豊能地域活性化推進協議会や地域力連携拠点、地域ジョブ・カード・サポートセンターに設置されている専門家との連携により支援対象企業を積極的に発掘した。特に、セミナーや研究会・交流会等へ意欲的に参加する企業に対して積極的にアプローチするとともに、地域力連携拠点（北摂地域）や豊能地域活性化推進協議会、さらには地域ジョブ・カードサポートセンター、人材対策基金事業、豊中市地域雇用創造推進協議会とも綿密に連携して支援したことにより、より専門性が求められる相談案件に対して、各事業で委嘱する中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を積極的に活用して、より深く具体的な個別課題の解決支援を行なうことができた。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度（点）	事業評価
巡回相談	相談件数	504	612	121.4%	95.7	4
窓口相談	相談件数	1,680	1,762	104.9%	95.7	4

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

マル経融資については、安易な借入による借入金過多から資金繰りに窮しないよう配慮した相談支援にポイントを置き、資金注入による事業改善の見込みのある事業所へ29件の推薦を行った。また、金融支援や税務支援(114社・146件の相談対応)において、財務内容に問題点が見つけれられる事業者の中で、特に経営者の意識改革など根本的な見直しが必要と判断した6社の事業所より計20件の相談を受け、中小企業診断士等の専門家を派遣し、経営安定に向けた個別支援を実施した。なお、当初計画した雇用・労務支援については、同様の雇用調整助成金申請支援事業を中小企業庁から受託したため、メンタルヘルス対策支援として計画を変更し、心理相談員による相談窓口を設置して2件の個別支援を実施した。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度（点）	事業評価
金融支援	継続	マル経推薦件数	25	29	116.0%	80.0	4
倒産防止	継続	相談件数	20	20	100.0%	75.0	4
税務支援	継続	相談件数	150	146	97.3%	85.0	4
メンタルヘルス対策支援	新規	相談件数	10	2	20.0%	70.0	2

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

プロモーション講座は「いかにお金をかけずに多くの人に知ってもらおうか」を目的として実施し、24名（23社）が受講、受講者の評価も高く「すぐ活用できる内容で参加して本当によかった」などの声をいただいた。ナレッジセミナーは、2日間のマネジメントスキル講座として実施し、15名（12社）が受講。初日にセミナーで学んだことを実践で活用、2日目に実践で活用した内容をブラッシュアップすることによって、参加者のコミュニケーション能力向上に繋がった。受講者満足度は受講者全員が満足と高評価を得た。就業規則セミナーでは、平成22年4月に施行される改正労働基準法の要点を纏めた内容で実施し、就業規則の改定の必要性を解説した。中小企業会計セミナーでは、中小企業会計の意義、必要性について解説、特に金融機関等から資金調達をする際に、重要になるポイントを解説し、受講者全員から満足と高評価を得た。プレスリリース塾はプロモーション講座の内容を具体的手法に昇華させ、メディアの取材がくるリス原稿作成を支援。18名（18社）が受講し、2月までの間に12件のメディア取材を受けた受講者を輩出した。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度（点）	事業評価
	プレスリリース塾	継続	受講者満足度	70%	100.0%	142.9%	100.0	4
	プロモーション講座	新規	受講者満足度	70%	91.6%	130.9%	91.0	4
	ナレッジセミナー	新規	受講者満足度	70%	100.0%	142.9%	100.0	4
	就業規則セミナー	新規	受講者満足度	70%	76.0%	108.6%	76.0	3
	中小企業会計セミナー	新規	受講者満足度	70%	100.0%	142.9%	100.0	4

地域活性化事業

支援のポイント・成果

定額給付金消費拡大事業では、32商業団体・19事業者による全市一斉キャンペーン事業を企画・運営。展示商談会では、「大阪勤業展」4社、「とよなか産業フェア」37社の出展を支援。ジョブ・カード活用支援事業では、協力企業48社を発掘、内25社の訓練計画が承認、内17社に求職者34名が応募、内20名が訓練修了、内10名の正社員内定者を輩出。人材対策基金事業では、中小企業緊急雇用安定助成金申請支援事業として社会保険労務士による専門相談窓口を開設し延べ58件の相談に対応し、国内インターンシップ事業（実施期間7/1～2/26）では、受入企業12社を発掘、内5社（延べ8回）に12名のインターンシップ生（学生）をマッチング、内2社で3名の採用内定者を輩出。地域力連携拠点事業では「経営革新」「IT活用」「農商工等連携」を重点項目として実践的な支援に取り組み、経営革新計画法承認14件、ものづくり試作開発支援助成金採択1件、農商工等連携事業計画認定1件を輩出した。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度（点）	事業評価
	商業活性化促進事業	継続	参加者満足度	70%	80.0%	114.3%	80.0	4
	定額給付金消費拡大事業	新規	協賛団体企業数	20	32	160.0%	90.0	4
	展示商談会事業	継続	出展企業数	25	41	164.0%	85.0	4
	ジョブ・カード活用支援事業	継続	訓練計画承認件数	8	25	312.5%	90.0	4
	地域雇用創造推進事業	継続	利用者満足度	70%	81.8%	116.9%	81.8	3
	研究会・交流会事業	継続	参加者満足度	70%	77.0%	110.0%	77.0	3
	ファンド事業活用促進事業	継続	計画継続完了率	70%	100.0%	142.9%	100.0	4
	地域力連携拠点事業	継続	経営革新計画承認件数	10	14	140.0%	80.0	4
	人材対策基金事業	新規	利用者満足度	70%	87.5%	125.0%	87.5	4

豊中商工会議所

事業名	ファンド事業活用促進事業（おおさか地域創造ファンド豊能地域支援事業との連携）				
新規/継続	継続				
想定している実施期間	2009年（開始）～2016年（終了） 今年度 3 年目				
実施期間全体を通じて予定している事業計画	1年度あたり3～4件、ファンド運用期間の10年間で30～40件となる採択事業の発掘・計画実現に向け、採択事業の実施主体となる企業に対してハンズオン支援を実施する。また、採択事業者との事業化マッチングイベントや、集客力のあるイベントにブースを確保して展示即売会を開催するなど、スケールメリットを享受できる支援施策を展開する。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果	19年度に4件、20年度に3件の事業計画が採択され、地域活性化コーディネーターとも連携して採択事業の成功に向けたハンズオン支援を展開しており、既にほぼ全ての採択事業において製品開発が完了し、商品販売まで進展している。また、採択事業者間はもちろん、他の事業者との連携による新たな事業展開も生まれ、今後さらに地域経済への波及効果が期待できる。			
本事業の対象となる地域の現状や課題	「豊能地域活性化プラン」では、「地域間連携により各地域の強みを活かすとともに、地域の性格を形成する地域資源をさらに磨いて、地域の個性・魅力を向上させる地域産業創出が必要である。そこで、ものづくりにおける新たな付加価値創出の可能性、豊富な農林資源を活用した新たな商品の開発の可能性、新たな集客産業の可能性、衣食住関連サービス・商品の可能性を追求し、個性豊かな地域産業づくりを進める。」との方向性が示されている。				
目標に対する実績	指標	採択事業計画の継続・完了率			
	目標数値	70%	実績数値	100%	達成率 142.9%
目標	今年度新規採択事業3～4件の発掘を目指し、前年度から継続中の5件を加えた採択事業8～9件のうち計画どおり事業完了または、次年度へ計画どおり継続できる事業件数が70%以上となることを目指して徹底したハンズオン支援を展開する。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	公募では、地元金融機関や域内商工会議所・商工会、地域力連携拠点（北摂地域）、市町村担当部署等とも綿密に連携して発掘を図り、公募説明会も2回実施。8月には2日で20万人強を集客する「豊中まつり」や、「のせ栗まつり」「とよなか産業フェア」等の市民集客イベントに「おおさか地域創造ファンド豊能地域支援事業応援ブース」として出展し広くPR。地域力連携拠点（北摂地域）の専門家派遣を活用したプレスリリース原稿作成支援等でマスメディアへの露出を高め、マスコミに取り上げられた成果をリリース集として積極的に販促に活用するなど、実践的な支援を重点的に実施した。				
マスコミ等に取り上げられた回数	162回（うち事務局として6回）				
PR方法とその影響	公募では、地元金融機関等へのチラシ配架や域内商工会議所・商工会会報、各市町村広報等への記事掲載・チラシ同封、地域力連携拠点（北摂地域）の専門家とも連携するなど幅広く広報した結果、2回の公募説明会に延べ22名の参加者を集め、延べ12件の応募相談を発掘。採択事業者のメディア掲載としては、個別のプレスリリース原稿作成支援と採択事業者交流会でのメディア活用情報や手法の共有化により、数多くのメディア掲載を実現。各社の売上と知名度向上等に大きく貢献した。				
利用者満足度（点）	100点				
事業評価	4				
実施した効果	公募では府内で2番目に多い18件の応募数があり、内5件を新たに採択した。豊中まつり（豊中市と連携）では出店3社の合計で約38万円を売上げ、のせ栗まつり（能勢町商工会と連携）、御堂筋Kappo（大阪府と連携）、とよなか産業フェア（豊中市と共催）においても同様の機会を設け、大きなPR効果を得ることができた。また8月に立ち上げた交流会（毎月開催）においては、相互交流の場の提供による企業間連携やプロフェッション手法等の情報交換・ノウハウ研究等を実施し、ある製品は約50件のメディア掲載により初期ロットは完売、その後の予約注文も約500台（約2,000万円）が入る大ヒットとなった。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	ファンド活用期間終了後も採択事業が継続的かつ自立的に発展し、地域経済に貢献し続けていく仕組み作りが必要と考える。次期、今年度立ち上げたファンド採択事業者交流会を、採択事業者自らが運営する「豊能創造産業ネットワーク」へ発展させ、交流事業に加えてネットワークとしての共同事業を企画・実施するなど、完全自立に向けた基礎を築く方向で支援を展開する。				
事業全体の収支状況	収入	支出			
	小規模補助金	3,790,000円	経営指導員活動費	3,720,000円	
	出展企業負担金	70,000円	豊中まつりファンドブース出展料	140,000円	
計	3,860,000円	計	3,860,000円		